

貸借対照表
平成27年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	509,836,411	490,309,422	19,526,989	流動負債	53,895,024	35,950,569	17,944,455
現金預金	416,690,045	401,522,624	15,167,421	事業未払金	11,508,672	17,796,397	△ 6,287,725
事業未収金	86,253,487	88,666,557	△ 2,413,070	その他の未払金	4,500,000	1,111,950	3,388,050
未収金	5,395,547	84,812	5,310,735	1年以内返済予定設備資金借入金	6,810,000	8,809,200	△ 1,999,200
給食用材料	667,523		667,523	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,000,000	2,000,000	0
商品・製品	33,360		33,360	未払費用	4,428,119	4,430,938	△ 2,819
仕掛品	17,030		17,030	預り金	13,214		13,214
原材料	343,113		343,113	職員預り金	1,710,019	1,802,084	△ 92,065
立替金	436,306	1,000	435,306	賞与引当金	22,925,000		22,925,000
前払金	0	34,429	△ 34,429				
固定資産	846,787,512	907,123,238	△ 60,335,726	固定負債	39,240,000	48,050,000	△ 8,810,000
基本財産	771,297,027	818,632,979	△ 47,335,952	設備資金借入金	27,240,000	34,050,000	△ 6,810,000
建物	658,895,868	686,521,764	△ 27,625,896	長期運営資金借入金	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000
建物附属設備	111,401,159	131,111,215	△ 19,710,056	負債の部合計	93,135,024	84,000,569	9,134,455
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	75,490,485	88,490,259	△ 12,999,774	純資産の部			
建物附属設備	19,193,827	25,854,537	△ 6,660,710	基本金	80,352,677	80,352,677	0
構築物	6,774,360	8,290,949	△ 1,516,589	第2号基本金	56,860,000	56,860,000	0
機械及び装置	1,522,900	1,026,442	496,458	第3号基本金	23,492,677	23,492,677	0
車輛運搬具	7,088,546	5,555,953	1,532,593	国庫補助金等特別積立金	545,086,371	564,328,008	△ 19,241,637
器具及び備品	18,630,677	24,442,537	△ 5,811,860	その他の積立金	123,866,214	124,527,199	△ 660,985
権利	1,967,020	1,967,020	0	移行時特別積立金	120,772,133	120,772,133	0
ソフトウェア	127,313	532,204	△ 404,891	設備等整備積立金	1,772,499	2,433,484	△ 660,985
移行時特別積立資産	16,788,251	16,788,251	0	修繕積立金	1,321,582	1,321,582	0
設備等整備積立資産	1,772,499	2,433,484	△ 660,985	次期繰越活動増減差額	514,183,637	544,224,207	△ 30,040,570
修繕積立資産	1,321,582	1,321,582	0	(うち当期活動増減差額)	△ 30,701,555		△ 30,701,555
長期前払費用	303,510	277,300	26,210				
資産の部合計	1,356,623,923	1,397,432,660	△ 40,808,737	純資産の部合計	1,263,488,899	1,313,432,091	△ 49,943,192
				負債及び純資産の部合計	1,356,623,923	1,397,432,660	△ 40,808,737

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 会計処理方法
社会福祉法人会計基準(平成23年新基準)による方法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年3月31日以前の取得資産については旧定額法を採用しております。
平成19年4月1日以後の取得資産については定額法を採用しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準(平成23年新基準)へ移行した。これによる影響額は次のとおりである。
会計基準移行に伴う前期末支払資金残高の相違 支払資金からの除外 長期前払費用 277,300円
過年度国庫補助金等特別積立金 移行時調整額 12,031,873円

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
島根県社会福祉協議会の島根県民間社会福祉施設職員等共済会制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
- イ ゆめあいの丘拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム ゆめあいの丘」
「ゆめあいの丘 短期入所生活介護事業所」
- ウ ゆめあいの郷拠点(社会福祉事業)
- エ あさぎり拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム あさぎり」
「あさぎり 短期入所生活介護事業所」
- オ こもればい拠点(社会福祉事業)
- カ 瑞穂西事業所拠点(社会福祉事業)
「瑞穂西(介護予防)デイサービスセンター」
「瑞穂西(介護予防)訪問介護事業所」
「瑞穂西居宅介護(家事援助)事業所」
「瑞穂西(介護予防)居宅介護支援事業所」
- キ はあもにいほうす拠点(社会福祉事業)
「就労移行支援 はあもにいほうす」
「就労継続B型 はあもにいほうす」
「自立訓練(生活訓練)はあもにいほうす」
- ク ハートフルみずほ拠点(社会福祉事業)
「地域活動支援センター ハートフルみずほ」
「指定相談支援事業 ハートフルみずほ」
- ケ ハートホーム拠点(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	686,521,764	0	27,625,896	658,895,868
建物附属設備	131,111,215	0	19,710,056	111,401,159

定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	818,632,979	0	47,335,952	771,297,027

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産建物 240,442,677円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 34,050,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,141,514,930	482,619,062	658,895,868
建物附属設備	169,800,600	58,399,441	111,401,159
小計	1,311,315,530	541,018,503	770,297,027
その他の固定資産			
建物附属設備	428,247,933	409,054,106	19,193,827
構築物	49,859,755	43,085,395	6,774,360
機械及び装置	3,607,110	2,084,210	1,522,900
車輛運搬具	47,476,064	40,387,518	7,088,546
器具及び備品	116,124,243	97,493,566	18,630,677
小計	645,315,105	592,104,795	53,210,310
合計	1,956,630,635	1,133,123,298	823,507,337

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,253,487	0	86,253,487
未収金	5,395,547	0	5,395,547
合計	91,649,034	0	91,649,034

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

サービス活動増減の部に計上している国庫補助金等積立金取崩額38,083,510円は減価償却に伴う取崩額である。